

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第63期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山 東男
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,112,552	5,887,559	4,726,951	11,493,890	10,762,308
経常利益 (千円)	254,710	171,696	158,629	268,368	215,408
中間(当期)純利益 (千円)	128,822	100,829	95,117	128,968	117,458
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額 (千円)	3,962,675	4,045,968	4,088,467	3,992,121	4,148,170
総資産額 (千円)	7,253,105	7,273,643	6,946,702	6,640,945	6,552,509
1株当たり純資産額 (円)	247.82	253.05	255.71	249.05	258.82
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	8.06	6.31	5.95	7.44	6.72
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	54.6	55.6	58.8	60.1	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,059	181,963	53,625	203,824	195,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,317	107,887	1,970	251,902	225,009
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,237	282,257	1,890	41,848	15,089
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	28,083	14,399	61,100	21,992	7,555
従業員数 (人)	230	227	231	228	229

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	231
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期におけるわが国経済は、原材料や原油価格等の高止まり状況が続いたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資が伸長し、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかながらも拡大基調を維持しました。

しかしながら、農業機械業界におきましては、農業従事者の高齢化、担い手の不足や農家戸数の減少等の構造的な要因や農政の大きな転換期を迎えて、非常に厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、食料自給率の向上や安全安心な食料の安定供給に貢献できる新機軸の農業機械の開発、販売に取り組みました。

具体的には、飼料の自給率向上に貢献し、良質・安価・安全な飼料の安定的供給を推進する「ロールペーラ」「ラップマシーン」、大規模農家向けに高能率で省力化に対応した「コンビラップマシーン」、そして有機農業に貢献する土作り関連作業機「マニアスプレッダ」「コンポキャスト」「ブレンドキャスト」等のラインナップの充実及び拡販に努め、さらに飼料として栄養価が高いとうもろこしの収穫作業の省力化を実現した「細断型ロールペーラ」の拡販に注力しシェアアップを図るべく諸施策を実施しましたものの、農政の大きな転換による農家の買い控えや、13年ぶりの牛乳の生産調整の影響を受けて、売上高は2,402,643千円（前年同期比12.0%減）となりました。

電器音響部門におきましては、得意先からの受注が減少し、売上高は2,065,054千円（前年同期比28.6%減）となり、そして軸受部門におきましては、産業界における好調な設備投資の影響を受け、得意先からの受注が堅調に推移したものの、売上高は259,253千円（前年同期比2.2%減）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は4,726,951千円（前年同期比19.7%減）となりました。

利益面においては、経営の効率化を図るため経費の削減やコストダウン等に取り組みましたものの売上高の減収や原材料費の上昇もあり、経常利益は158,629千円（前年同期比7.6%減）、中間純利益については、95,117千円（前年同期比5.7%減）とそれぞれ減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業保証金の返還による収入、仕入債務の増加及び固定資産の取得による支出が減少した等の要因により、前事業年度末に比べ53,545千円増加し、当中間会計期間末には61,100千円（前年同期比324.3%増）となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、53,625千円（前年同期は181,963千円の使用）となりました。

これは主に税引前中間純利益158,187千円、減価償却費76,011千円、仕入債務の増加額319,575千円、売上債権の増加額279,336千円、法人税等の支払額6,015千円等を反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,970千円（前年同期比98.2%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出18,509千円、不動産賃貸収入14,276千円等を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,890千円（前年同期比99.3%減）となりました。

これは主に短期借入金の増加額135,000千円、長期借入金の返済による支出59,998千円、配当金の支払額73,111千円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
農機事業部	2,308,198	95.3
軸受事業部	259,534	97.3
合計	2,567,732	95.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
農機事業部	267,152	81.7
電器音響事業部	2,265,376	79.2
合計	2,532,528	79.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電器音響事業部	2,009,078	70.8	854,024	90.1
合計	2,009,078	70.8	854,024	90.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
農機事業部	2,402,643	88.0
電器音響事業部	2,065,054	71.4
軸受事業部	259,253	97.8
合計	4,726,951	80.3

- (注) 1. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
タナシン電機㈱	2,891,587	49.1	2,065,054	43.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社は、農家のニーズに機敏に対応すべく、斬新な発想をもって商品開発に取り組んでおり、農業の省力化・効率化を追求する商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の技術部及び企画部において推進されております。研究開発スタッフは26名にのぼり、これは総従業員の11.3%に当たっております。これらの研究開発活動のうち、新製品及び新技術の開発に係る当中間会計期間の研究開発費の総額は21,084千円となっております。

また、当中間会計期間における研究成果としては、CW1555シリーズ(コンピラップマシン)、SR1231シリーズ(自走ロールベアラ)、WB1011シリーズ(ホールクropp収穫機)、CR1255シリーズ(パワーカットロールベアラ)等であります。

なお、当社の研究開発活動は農機事業部でのみ行われており、研究開発スタッフ、研究開発費の総額、研究成果は全て農機事業部に係るものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等についての重要な変更はありません。

(2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものはありません。なお、軸受事業部研磨設備の完了予定年月は、平成18年9月から平成19年1月に変更しております。

(3) 当中間会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
計	16,000,000	16,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	16,000,000	-	1,350,000	-	825,877

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	3,090	19.31
田中 直(常任代理人 桐越 昌彦)	シンガポール 259959 アドモアパーク (神奈川県川崎市高津区)	2,050	12.81
タナシンAアンドV開発株式 会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	1,300	8.12
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	883	5.51
田中 昭子	東京都世田谷区	700	4.37
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	700	4.37
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	4.12
富士総合サービス株式会社	静岡県御殿場市新橋1495番地 シャンドン 御殿場103号室	605	3.78
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMT Bエクイティインベストメン ツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	579	3.61
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	3.12
クレディ スイス ホンコン トラスト アカウント ク ライアント(常任代理人 株 式会社三菱東京UFJ銀行カ ストディ業務部)	ホンコン シーピーオーボックス18 コン ノートプレイスセントラル スリーエクス チェンジスクエア8 23階(東京都千代田 区丸の内2丁目7番1号)	500	3.12
計	-	11,567	72.29

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は579千株であります。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,930,000	15,930	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	16,000,000	-	-
総株主の議決権	-	15,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株(議決権の数44個)含まれております。

#### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	11,000	-	11,000	0.07
計	-	11,000	-	11,000	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	455	435	410	435	419	415
最低(円)	425	385	385	385	395	387

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第63期中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第62期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び第63期中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	1.0%
利益基準	2.4%
利益剰余金基準	3.3%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		224,399		271,100		217,555	
受取手形	6	917,602		448,384		353,449	
売掛金		1,239,081		1,119,385		1,038,428	
たな卸資産		1,418,800		1,769,891		1,450,311	
未収入金		475,068		485,978		384,260	
繰延税金資産		54,734		58,039		52,320	
その他		12,039		11,481		37,132	
貸倒引当金		1,313		1,041		1,459	
流動資産合計		4,340,413	59.7	4,163,219	59.9	3,532,000	53.9
固定資産							
有形固定資産	1, 2,3						
建物		499,983		586,945		602,531	
機械及び装置		401,642		323,936		354,567	
土地		536,189		536,189		536,189	
その他		165,948		123,110		125,175	
有形固定資産 合計		1,603,764	22.0	1,570,182	22.6	1,618,463	24.7
無形固定資産		57,803	0.8	49,841	0.7	57,657	0.9
投資その他の資産							
投資有価証券	2	627,068		661,424		769,215	
繰延税金資産		214,865		178,275		148,381	
その他		429,728		323,758		426,789	
投資その他の資産 合計		1,271,663	17.5	1,163,458	16.8	1,344,387	20.5
固定資産合計		2,933,230	40.3	2,783,482	40.1	3,020,509	46.1
資産合計		7,273,643	100.0	6,946,702	100.0	6,552,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形	6	587,798		488,158		330,201	
買掛金		855,423		813,619		647,150	
短期借入金	2	524,996		404,996		299,996	
法人税等未払金		77,254		70,976		20,823	
未払費用		126,350		150,120		122,615	
賞与引当金		101,135		92,609		91,495	
役員賞与引当金		-		5,000		-	
その他	5	47,251		57,073		49,009	
流動負債合計		2,320,210	31.9	2,082,554	30.0	1,561,291	23.8
固定負債							
長期借入金	2	186,671		116,675		146,673	
退職給付引当金		634,447		577,452		604,983	
役員退職慰労引当金		74,056		69,463		79,401	
預り保証金		12,288		12,088		11,988	
固定負債合計		907,463	12.5	775,679	11.2	843,046	12.9
負債合計		3,227,674	44.4	2,858,234	41.2	2,404,338	36.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,350,000	18.6	-	-	1,350,000	20.6
資本剰余金							
1 資本準備金		825,877		-		825,877	
資本剰余金合計		825,877	11.3	-	-	825,877	12.6
利益剰余金							
1 利益準備金		204,500		-		204,500	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,340,000		-		1,340,000	
3 中間(当期)未処分利益		192,868		-		209,497	
利益剰余金合計		1,737,368	23.9	-	-	1,753,997	26.8
その他有価証券 評価差額金		135,224	1.8	-	-	220,797	3.3
自己株式		2,501	0.0	-	-	2,501	0.0
資本合計		4,045,968	55.6	-	-	4,148,170	63.3
負債・資本合計		7,273,643	100.0	-	-	6,552,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,350,000	19.4	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		825,877		-	
資本剰余金合計		-	-	825,877	11.9	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		204,500		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		1,370,000		-	
繰越利益剰余金		-		184,672		-	
利益剰余金合計		-	-	1,759,172	25.3	-	-
4 自己株式		-	-	2,501	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	3,932,548	56.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	155,906	2.2	-	-
2 繰延ヘッジ利益		-	-	12	0.0	-	-
評価・換算差額 等合計		-	-	155,919	2.2	-	-
純資産合計		-	-	4,088,467	58.8	-	-
負債純資産合計		-	-	6,946,702	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,887,559	100.0	4,726,951	100.0	10,762,308	100.0
売上原価		4,990,940	84.8	3,875,846	82.0	9,155,067	85.1
売上総利益		896,619	15.2	851,104	18.0	1,607,240	14.9
販売費及び一般 管理費		732,668	12.4	698,911	14.8	1,406,845	13.1
営業利益		163,951	2.8	152,192	3.2	200,395	1.8
営業外収益	1	28,498	0.5	26,520	0.6	56,461	0.5
営業外費用	2	20,753	0.4	20,083	0.4	41,447	0.3
経常利益		171,696	2.9	158,629	3.4	215,408	2.0
特別利益	3	16,272	0.3	428	0.0	16,021	0.1
特別損失	4	16,623	0.3	870	0.0	25,131	0.2
税引前中間(当 期)純利益		171,345	2.9	158,187	3.4	206,298	1.9
法人税、住民 税及び事業税		64,000		55,790		70,000	
法人税等調整 額		6,516	1.2	7,280	1.3	18,839	0.9
中間(当期)純 利益		100,829	1.7	95,117	2.1	117,458	1.0
前期繰越利益		92,039		-		92,039	
中間(当期)未 処分利益		192,868		-		209,497	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,340,000	209,497	1,753,997	2,501	3,927,373	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て (注)					30,000	30,000	-		-	
剰余金の配当(注)						79,942	79,942		79,942	
役員賞与(注)						10,000	10,000		10,000	
中間純利益						95,117	95,117		95,117	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	-	30,000	24,825	5,174	-	5,174	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,350,000	825,877	825,877	204,500	1,370,000	184,672	1,759,172	2,501	3,932,548	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	220,797	-	220,797	4,148,170
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				-
剰余金の配当(注)				79,942
役員賞与(注)				10,000
中間純利益				95,117
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	64,890	12	64,878	64,878
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	64,890	12	64,878	59,703
平成18年9月30日 残高 (千円)	155,906	12	155,919	4,088,467

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		171,345	158,187	206,298
減価償却費		71,982	76,011	165,389
投資有価証券売却益		15,416	-	15,416
有価証券償還益		281	-	281
ゴルフ会員権評価損		-	750	-
退職給付引当金の減少額		14,885	27,531	44,349
役員退職慰労引当金の減少額		11,060	9,937	5,715
賞与引当金の増減額(減少額)		5,527	1,113	4,112
役員賞与引当金の増加額		-	5,000	-
貸倒引当金の増減額(減少額)		738	417	884
受取利息及び受取配当金		9,383	9,227	14,914
支払利息		3,086	3,070	6,530
手形売却損		11,193	11,103	23,008
有形固定資産廃棄損		11,101	120	15,070
売上債権の増減額(増加額)		540,750	279,336	267,443
たな卸資産の増加額		29,344	319,580	60,598
仕入債務の増減額(減少額)		179,004	319,575	234,056
未払消費税等の増減額(減少額)		22,071	7,793	20,493
営業保証金の返還による収入		-	100,000	-
役員賞与の支払額		10,000	10,000	10,000
その他		36,092	41,355	6,958
小計		118,979	52,464	322,632
利息及び配当金の受取額		9,580	10,521	15,114
利息の支払額		3,198	3,345	6,423
法人税等の支払額		69,365	6,015	135,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		181,963	53,625	195,483

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の償還 による収入		2,000	-	2,000
投資有価証券の売却 による収入		-	-	32,552
有形固定資産の取得 による支出		96,309	18,509	259,152
不動産賃貸による収 入		14,189	14,276	28,611
無形固定資産の取得 による支出		24,439	-	31,999
預り保証金の受入に よる収入		200	-	-
差入保証金の返戻に よる収入		3,002	-	3,002
貸付による支出		8,534	-	8,534
貸付金の回収による 収入		2,249	2,212	4,563
その他		245	50	3,946
投資活動によるキャッ シュ・フロー		107,887	1,970	225,009
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		205,000	135,000	-
長期借入れによる収 入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済に よる支出		43,333	59,998	103,331
自己株式の取得によ る支出		274	-	274
配当金の支払額		79,134	73,111	81,305
財務活動によるキャッ シュ・フロー		282,257	1,890	15,089
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		7,593	53,545	14,437
現金及び現金同等物の 期首残高		21,992	7,555	21,992
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,399	61,100	7,555

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 電器音響商品 個別原価法 貯蔵品 個別原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 電器音響商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間の5年による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) -</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入れ債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左  ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	手許現金及び当座預金、普通預金 等の随時引き出し可能な預金から なっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照 表の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基準 等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を 適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当 する金額は4,088,455千円でありま す。</p> <p>なお、当中間会計期間における中 間貸借対照表の純資産の部について は、中間財務諸表等規則の改正に伴 い、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
従来、有形固定資産として表示していた土地の一部について、賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、当中間会計期間において、振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。 土地 25,096千円		従来、有形固定資産として表示していた土地の一部について、賃貸用不動産となったため、投資その他の資産へ振り替えることとしました。 なお、当事業年度において、振り替えた資産及び金額は以下の通りであります。 土地 25,096千円

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 2,365,041	(千円) 2,302,973	(千円) 2,236,986
2.担保資産			
(1)固定資産	(千円)	(千円)	(千円)
土地	202,764	202,764	202,764
建物	90,359	85,257	87,587
(2)銀行根担保設定 に対して供している 投資有価証券	316,156	302,084	357,255
上記(1)(2)に対する 債務	(千円)	(千円)	(千円)
短期借入金	524,996	404,996	299,996
長期借入金	186,671	116,675	146,673
3.有形固定資産の圧縮記帳	建物の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳額3,811千円を控除しております。	同左	同左
4.受取手形割引高	(千円) 1,426,919	(千円) 1,719,896	(千円) 1,776,535
5.消費税等の取扱い	仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
6.中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 (千円) 受取手形 806 支払手形 63,814	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	2,758	1,453	5,536
受取配当金	6,624	7,774	9,377
不動産賃貸収入	14,189	14,690	28,611
受取技術料	459	613	1,102
2. 営業外費用の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
支払利息	3,086	3,070	6,530
手形売却損	11,193	11,103	23,008
3. 特別利益の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
投資有価証券売却益	15,416	-	15,416
4. 特別損失の主要項目	(千円)	(千円)	(千円)
固定資産廃棄損	16,623	120	21,134
5. 減価償却実施額	(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産	66,531	68,176	152,190
無形固定資産	5,403	7,816	13,108

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000
自己株式				
普通株式	11,415	-	-	11,415
合計	11,415	-	-	11,415

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,942	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 224,399 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 210,000 現金及び現金同等物 <u>14,399</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 271,100 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 210,000 現金及び現金同等物 <u>61,100</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 217,555 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 210,000 現金及び現金同等物 <u>7,555</u>

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	機械及び 装置	工具器具 備品等	合計	機械及び 装置	工具器具 備品等	合計	機械及び 装置	工具器具 備品等	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 106,080	95,958	202,038	取得価額相当額 106,080	90,750	196,830	取得価額相当額 106,080	95,958	202,038
	減価償却累計額相当額 91,052	72,968	164,020	減価償却累計額相当額 101,660	80,260	181,920	減価償却累計額相当額 96,356	82,162	178,518
	中間期末残高相当額 15,028	22,989	38,017	中間期末残高相当額 4,420	10,490	14,910	期末残高相当額 9,724	13,795	23,519
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。		
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	(千円)			(千円)			(千円)		
	1年以内	27,196		1年以内	10,264		1年以内	20,003	
	1年超	10,821		1年超	4,645		1年超	3,516	
	合計	38,017		合計	14,910		合計	23,519	
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。		
支払リース料及び減価償却費相当額	(千円)			(千円)			(千円)		
	支払リース料	14,832		支払リース料	13,162		支払リース料	29,330	
	減価償却費相当額	14,832		減価償却費相当額	13,162		減価償却費相当額	29,330	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	385,842	610,468	224,625
合計	385,842	610,468	224,625

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券 非上場株式	16,600
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000

当中間会計期間末 ( 平成18年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	385,842	644,824	258,981
合計	385,842	644,824	258,981

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) その他有価証券 非上場株式	16,600
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	385,842	752,615	366,772
合計	385,842	752,615	366,772

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,600
(2) 子会社株式及び関連会社株式	10,000

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	253.05	255.71	258.82
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	6.31	5.95	6.72
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	100,829	95,117	117,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	10,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(10,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	100,829	95,117	107,458
期中平均株式数(千株)	15,989	15,988	15,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 近藤 昭二 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 憲正 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中谷 敏久 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカキタの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.(3)に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。